

外交・ODA



(I) 日本の外交問題

■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

中国

1972 [1]] = 戦争状態終了
日中国交正常化
1978 [2]] = 関係を本格的に発展

Point①日本にとって最大の[3]]

Point②日本への観光客急増…全体の約[]%!

領土問題 [4]]

1895年の閣議決定で沖縄県に編入。
1968年の調査で近海に石油資源の埋蔵可能性が指摘されると中国・台湾が領有権を主張し始めた。

ロシア

1956 [9]] = 露との国交正常化
平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

領土問題 [10]]

- ・第二次世界大戦後からソ連（ロシア）が占拠
- ・ [11]] [12]] [13]] [14]] の4島を指す
- ・ 日本政府としては2島返還 + α を実現させようと意気込んでいる

韓国

1965 [5]] = 日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

領土問題 [6]]

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905年に領有確保。戦後、韓国が領有を主張し、54年以降から警備隊が占拠している状態。韓国名は [7]]

[8]] 問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が集められ、性的被害を受けたとされる問題。2015年に日本政府が10億円を支払い、元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで合意。最終的な解決をした。

北朝鮮

* 核開発・ミサイル発射問題

→ 解決に向け6カ国会議（日韓中米露・北朝鮮）が開催されてきたが進展は見られない。

* 日本人拉致問題

- ・ 1970年代～80年代にかけて日本人が拉致される事件が多発。
- ・ 北朝鮮は関与を認めているが、ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが

歴史認識問題が友好関係を阻害しているという点
戦前の植民地支配から続く問題であり、政府としてどのような対応が適切かが争点となっている。

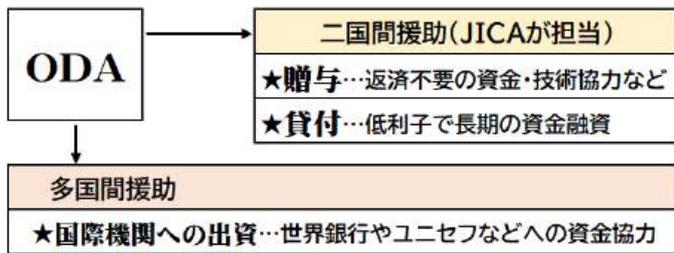
(II) 日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、自国の利益だけを追求することが難しくなっている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる「^[15]」な開発目標」(^[16])への取組も求められている。★2030年までに達成すべき17の目標
※ミレニアム開発目標(^[17])…2000年に国連で制定された目標。達成期限は2015年で大きな成果を上げた。

■ 日本の ODA

ODA (政府開発援助) : 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかなもの。日本では^[18] (国際協力機構) が主に担当している。

★ODA 大綱 (1992) …日本の ODA 基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的

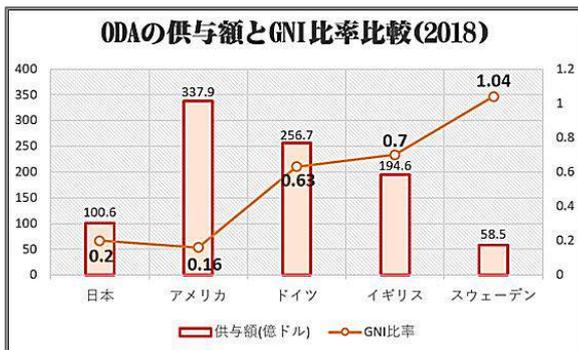


実施4原則

- ① 開発と環境の両立
- ② 軍事目的への使用を避ける
- ③ 援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④ 途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

+ α 日本の ODA の特色

- ① 総額ではアメリカと並んで最高水準 (1991~2000年は世界1位)
2000年以降は予算削減により、2018年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対GNI比^[19]であるが、日本は未達成+先進国最低水準
- ③ 借款の比率が高く、贈与の比率が低い。
※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。
アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ アジア諸国への援助が中心



Think ● これから日本の ODA はどうすべき？

日本の ODA に対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの立場に立ってその根拠を考えてみよう。

- 賛成 **インフラ整備により後に日本企業が進出しやすくなったり、経済力がつけば日本製品を購入できることにも繋がる**
子どもが健康に育てば、現地企業の貴重な労働力になりうる
- × 反対 **資金協力ではない、新たな ODA を模索すべき(民間企業の活用、地方自治体と外国との連携)**
国内財政が厳しい中、ODA の増額は現実的ではない

外交・ODA



(I) 日本の外交問題

■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

中国

1972 [1] **日中共同声明**] = 戦争状態終了

日中国交正常化

1978 [2] **日中平和友好条約**] = 関係を本格的に発展

Point①日本にとって最大の[3] **貿易相手国**]

Point②日本への観光客急増…全体の約[25]%!

領土問題 [4] **尖閣諸島**]

1895年の閣議決定で沖縄県に編入。

1968年の調査で近海に石油資源の

埋蔵可能性が指摘されると

中国・台湾が領有権を主張し始めた。

ロシア

1956 [9] **日ソ共同宣言**] = 露との国交正常化

平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

領土問題 [10] **北方領土**]

・第二次世界大戦後からソ連（ロシア）が占拠

・[11] **択捉島**][12] **国後島**]

[13] **色丹島**][14] **歯舞群島**]の4島を指す

・日本政府としては2島返還 + αを

実現させようと意気込んでいる

韓国

1965 [5] **日韓基本条約**] = 日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

領土問題 [6] **竹島**]

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905年に領有確保。

戦後、韓国が領有を主張し、54年以降から警備隊が

占拠している状態。韓国名は[7] **独島(ドクト)**]

[8] **慰安婦**]問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が集められ、性的被害を受けたとされる問題。

2015年に日本政府が10億円を支払い、

元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで

合意。最終的な解決をした。

北朝鮮

* **核開発・ミサイル発射問題**

→ 解決に向け6カ国会議（日韓中米露・北朝鮮）が開催されてきたが進展は見られない。

* **日本人拉致問題**

・1970年代～80年代にかけて日本人が拉致される事件が多発。

・北朝鮮は関与を認めているが、

ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが

歴史認識問題が友好関係を阻害しているという点

戦前の植民地支配から続く問題であり、政府として

どのような対応が適切かが争点となっている。

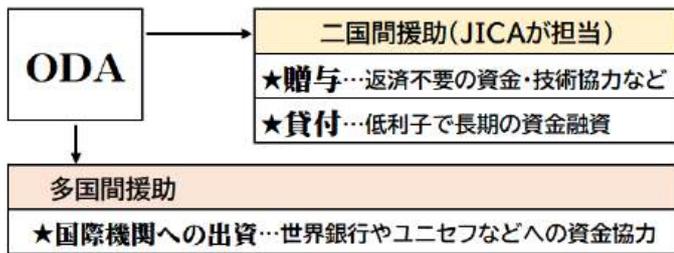
(II) 日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、自国の利益だけを追求することが難しくなっている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる「^[15] **持続可能**」な開発目標（^[16] **SDGs**）への取組も求められている。★2030年までに達成すべき17の目標 ※ミレニアム開発目標（^[17] **MDGs**）…2000年に国連で制定された目標。達成期限は2015年で大きな成果を上げた。

■ 日本の ODA

ODA（政府開発援助）： 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかなもの。日本では^[18] **JICA(ジャイカ)**（国際協力機構）が主に担当している。

★ODA大綱（1992）…日本のODA基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的

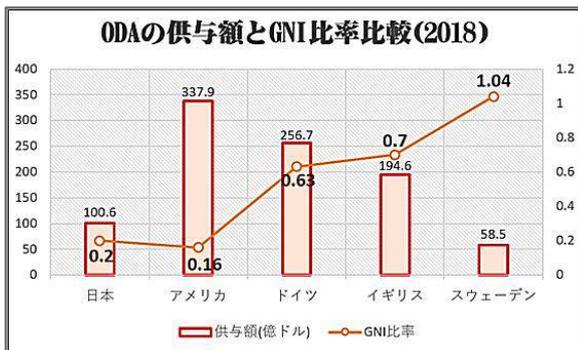


実施4原則

- ① 開発と環境の両立
- ② 軍事目的への使用を避ける
- ③ 援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④ 途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

+ α 日本の ODA の特色

- ① 総額ではアメリカと並んで最高水準（1991～2000年は世界1位）
2000年以降は予算削減により、2018年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対GNI比^[19] **0.7%**であるが、**日本は未達成 + 先進国最低水準**
- ③ 借款の比率が高く、**贈与の比率が低い**。
※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。
アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ **アジア諸国への援助が中心**



Think ● これから日本の ODA はどうすべき？

日本のODAに対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの立場に立ってその根拠を考えてみよう。

- 賛成 **インフラ整備により後に日本企業が進出しやすくなったり、経済力がつけば日本製品を購入できることにも繋がる**
子どもが健康に育てば、現地企業の貴重な労働力になりうる
- × 反対 **資金協力ではない、新たな ODA を模索すべき(民間企業の活用、地方自治体と外国との連携)**
国内財政が厳しい中、ODAの増額は現実的ではない